

2022年12月、多古町定例議会で、日本共産党の石渡悦子議員、菅沢ひろたか議員が行った一般質問の概要をお知らせします。町民のみなさんのご意見・ご要望をお寄せください。

### 住宅リフォーム補助金の補助率の引き上げを

【石渡議員】住宅リフォーム補助金制度について、

現在、補助対象経費の10%で、10万円を限度とし、1住宅1回で補助されている。補助の実績、経済効果等を示されたい。

住民が本町に今後も住み続けていくために、補助率のかさ上げを求める。

【平山町長】令和3年度の実績は、申請件数17件、工事費総額2,484万円、補助金合計額153万円。

本年度は、申請件数27件、補助対象工事費合計4,554万円、補助金



合計額242万円であり、昨年度の2倍近くになっている。

本制度の目的の一つである地域経済の活性化につながっている。

補助金の上限額については、周辺自治体の状況も参考にしながら検討してまいりたい。

【石渡議員】経済効果が数字に端的に表れている。

本制度が生涯に1回しか使えないということになると補助金のかさ上げが必要と考える。

### 国保税 子どもの均等割りは廃止を

【石渡議員】国保世帯の子どもに係る均等割りは、

医療分1万8千円、後期高齢者支援分1万2千円、合計3万円になっている。子どもがひとり増えればゼロ歳から3万円ずつ加算される。国保以外の共済保険や協会健保などには均等割制度がない。

夫婦、子ども二人のケースで国保税の方が約16万円から20万円ほど負担が重くなる。

少子化対策やコロナ禍の負担軽減として町の考えを伺いたい。

【平山町長】本年4月から全国一律に未就学児の均等割の5割軽減を実施している。

国保税は、相互扶助で運営されているので、画一的な基準を設けて減免

【空港まちづくり課長】

上限額だけをあげても、

予算が終わり次第終わってしまふ、国からの補助金も入っているのでは、使

い勝手がよく、効率がいい形を探っていきたい、今後、慎重に検討していきたい。

国の制度改正の動向を注視していきたい。

【石渡議員】国民健康保険法第77条(地方税法71

7条)に規定されている減免規定により、自治体の判断のできるという解釈でよろしいか伺う。

【税務課長】独自判断により条例改正を行い、制度化することは可能である。

しかし、あくまでも減免規定を市町村が独自の半高基準によって、法717条に適用させ、そのうえで条例改正を踏まえるという手順が必要である。

実際に実施している市町村の状況をみると、条例改正で減免規定を適用しているところ、また、規則のみで対応している市町村を確認している。

【石渡議員】少子化対策の一環として実施するということを調査、研究していただきたい。

町の積極的な周知、対応を求める。

【平山町長】障害者手帳の交付を受けていない方でも、65歳以上で介護認定を受けている方は、町

が障害者に準ずるものとして認定した場合、税制上の障害者控除の適用を受けられる。

町では、介護保険の認定結果通知にお知らせを同封したり、広報への掲載、ケアマネージャーへの制度説明など、周知してきた。今後も周知に努める。

### 特別障害者手当 制度の周知徹底を

【石渡議員】著しく重い障害があり、日常生活に

常時特別な介護が必要な20歳以上の人に支給される特別障害者手当がある。

【平山町長】特別障害者手当は、日常生活で常時特別な介護を必要とする20歳以上の方に月額2万7千300円が支給される。

手当て用の診断書で審査されるので、効果的な周知方法を検討している。

**多古民報**  
 2023年1月12日 第37号  
 日本共産党多古町議会議員  
**石渡悦子**  
 0479(75)0032 090-6498-3560  
**菅沢ひろたか**  
 0479(75)1706 090-8680-7124



石渡悦子 議員

### 障害者の 税控除認定の周知徹底を

【石渡議員】介護保険の要介護認定を受けている65歳以上の方は、障害者

手帳を持っていないと町が認定すれば、税制上の障害者控除を受けられ

# 農業収入保険への 掛け金助成を

【菅澤議員】 農業収入保険制度は、自然災害に加え、市場価格の低下、新型コロナウイルス感染症の影響、けがや病気での収穫不能、盗難被害等経営努力では避けられない収入の減少を補償するもの。

しかし、保険料の50%が農家負担であり、他の制度が農家負担25%であることに比較して、掛け金が高いので加入者が少ない。

匝瑳市は、保険料掛け捨て部分の2分の1、上限15万円の助成をしている。本町でも検討していきたい。

【平山町長】 この保険は、掛け捨て保険と積立金の2層構造になっており、最大の保証を受けようとした場合、掛け金が高く感じられるかもしれない。しかし、掛け捨ての



保険料方式や積み立て方式は選択可能で、自分の経営にあつた組み立てを検討することもできる。今後、その効果や町が

補助する意義など、周辺自治体の事例等を参考に研究してまいりたい。

## インボイス制度は中止すべき

【菅澤議員】 インボイス制度の導入で、政府は免税事業者が新たに課税事業者になった場合、3年間の時限措置として消費税納税額を売上税額の2割に軽減するという予定案を示した。あくまで3

は、免税事業者のまま働けるように支援し、消費税の負担はかけるべきではないと思うが、町の方針を示されたい。

【平山町長】 消費税に係る時限措置の政府・与党による検討については、

マスコミに報道されていることは承知している。しかし、現在、国からの正式の通知はなく、制度内容など確定事項はない。したがって、シルバー人材センターへの対応は

この対象者には、シルバー人材センターで働く事業者も含まれる。シルバー人材センター事業は、国が始めた事業であり、インボイス制度の適用除外とするべきである。

町として、シルバー人材センターで働く事業者を継続的に実施していく。

## 盛土等の規制の徹底を

【菅澤議員】 多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例改正は、この12月議会で改正案が

上程される予定であったが、遅れている。進捗状況を伺う。さらに、埋め立て地域

内の赤道、青道の対処はどう考えているか。

また、国の盛土規制法が制定されたが、規制区域の指定は、都道府県知事に委任されている。当町は危険箇所があるが、県との交渉状況はどうなっているか。

【平山町長】 多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制条例の一部改正は、

庁内の審査が終了し、検察庁に協議を依頼し、その後のやりとりで、改正案の確認をしていただいている。年内の公布はできないが、協議終了後速やかに年度内の公布を目指している。

埋め立て地の赤道、青道は、機能維持の必要性がなく、一体的利用の計画の場合、用途廃止を検討している。今後、申請が出た場合、町が一丸となり、適切に対応していく。

国の盛土規制法に対する指定区域制定については、都道府県知事が指定することになっている。

千葉県は、現在、詳細なスケジュールを検討中と聞いている。今後、県の動向の情報収集に努める。

## 高津原の 一時転用違反

【菅澤議員】 高津原地先の農地一時転用違反の経緯を示されたい。

【平山町長】 多古町農業委員会、生活環境課、千葉県、香取農業事務所が合同で現地事情聴取し、砕石を撤去するよう指導した。その後砕石は撤去され、違反転用状態は解消されている。

今後は、許可申請に必要な計画立案、関係機関と協議をしていくこととなっている。

## 不法埋立てへの 対処は

【菅澤議員】 染井地先、本三倉地先、井戸山地先の違法埋立ての対処状況はどうなっているか。

【平山町長】 染井地先は、町の指導・命令は終わり、適正な土砂の撤去計画、実現性を確認して、実施させていく。

本三倉地先は、事業主と土地所有者との合意がされており、今後、必要な指導を継続していく。

事前に「ご連絡ください」  
相談は14時

### 無料法律相談会(予定)

2月4日(土)	下総センター
3月11日(土)	多古コミュニティプラザ
4月15日(土)	成田美郷台区民館
5月13日(土)	佐原中央公民館
6月17(土)	小見川いぶき館

井戸山地区は、本年7月から撤去作業を実施している。引き続き現場を注視していく。

## 埋め立て崩落 現場の改善策

【菅澤議員】 南玉造地先埋立て崩落現場の修復策の状況を示されたい。

【平山町長】 7月に業者と契約し、盛土崩落防止の対策工事設計を行って、来年度以降に対策工事を実施していく。



菅沢ひろたか 議員